

第1号様式(第5条関係)

平成29年度 指定管理者年度総合評価表

作成年月日	平成30年8月8日
-------	-----------

1 指定管理者概要

施設名	別海町酪農研修牧場	
所在地	別海町西春別347番地63	
施設概要	【農用地】 牧草地 1,962,481㎡ 施設用地 50,550㎡ 用恵水路 3,409㎡ 合計2,016,440㎡ 【第1実践牧場】 成牛舎、堆肥舎、尿溜、育成牛舎、バンカーサイロ、農機具庫、敷料庫、隔離牛舎、管理者住宅、研修生住宅、囲場堆肥盤、研修館 及び各種農業機械	
指定管理者	名称	有限会社 別海町酪農研修牧場
	代表者	代表取締役社長 佐藤 次春
	所在地	別海町西春別347番地63
指定期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日	
指定管理者の業務	(1)研修生等の研修指導に関する業務 (2)研修終了後の就農指導に関する業務 (3)農畜産物の生産、販売に関する業務 (4)研修牧場の施設及び設備の維持管理に関する業務 (5)研修牧場の施設等の利用承認に関する業務 (6)利用料金の徴収に関する業務 (7)別海町営畜牛育成牧場の管理運営業務 (8)上記業務に付随する業務	
町の所管課	産業振興部農政課	
	電話	0153-75-2111(内線 1417)
	E-mail	nousei@betsukai.jp

2 指定管理者による自己評価

評価	・研修生の研修については、概ね良好に実施することができている。 ・在研修生の組数について、研修生の出入りが多く、育児、出産に係る休暇の取得等も重なり、人手不足となっている。 ・一昨年から続く疾病の多発について対策を実施し、効果を挙げている。
今後について	・施設、設備の老朽化への対応が必要と考える。 ・より多くの研修生の確保、牧場スタッフの育成、確保等、人手不足の解消が必要。 ・飼料米の保管方法等の再考が必要。

3 町(所管課)の総合評価

評価	当該施設は、設置から相当年数が経過している中、日常的なメンテナンス及び設備の整備を行うことで、施設の維持管理に努めており、協定書及び仕様書に基づく適正な管理が行われている。 人手不足による臨時作業員の雇用等、人手不足の状況が見られるが、年度末には5組9名の修了者を送り出しており、事業は適正に実施されている。
指摘事項	特になし

4 管理運営状況に係る個別評価

評価欄への記入内容 ◎： 町が示した条件や内容を上回る水準で管理運営されていた ○： 町が示した条件や内容が概ね達成されていた ×： 町が示した条件や内容が達成されていなかった 特記事項への記入内容 特記事項への記入内容は、評価が◎又は×となった項目についてのみ記載

(1)管理・運営状況

指標	評価	特記事項
開館日、開館時間の状況	○	
法令の遵守の状況	○	
適正な人員配置状況	○	
従業員の労務環境確保の状況	○	
障がい者の雇用状況(該当がある場合)	—	該当なし
従業員への教育・研修状況	○	
緊急事態への対応状況	○	
書類等の管理保存状況	○	
報告書の提出状況	○	
利用料金の取扱状況(該当ある場合)	○	
利用料金の減免状況(該当ある場合)	—	該当なし
口座管理、経理の区分状況	○	
管理物件に対する損害賠償、第三者への賠償状況	—	事例なし

付保する保険(保険加入を指定している場合)の状況	○	
重要事項の変更の届出状況	○	
施設の使用許可及び使用条件等の状況	○	
施設、設備の保守管理状況	○	
備品の管理状況	○	
清掃業務、保安業務、その他必要な衛生管理業務等の状況	○	
自主事業の状況(選定時に提案があった場合のみ必須)	—	自主事業なし
環境への配慮(町から事前に条件を示している場合のみ必須)	○	
苦情・要望等の受入体制確保の状況	○	
苦情・要望等への対応状況	○	

5 他の事業評価実施状況

(1)セルフモニタリング

自主点検状況	ISOの登録により、規定に準じた管理を実施し、監査を受けている。
--------	----------------------------------

(2)定期モニタリング

定期報告状況	運営状況が毎月、報告書により適切に報告されている。
--------	---------------------------

(3)随時モニタリング

実地調査状況	実施回数	実施日	実施者	実施内容
	3回	6月30日	農政課	補修調査
		9月29日	農政課	補修調査
		12月25日	農政課	設備機器調査
	実施結果			
	施設、設備の補改修について、指定管理者と協議の上対応した。			

(4)その他の状況

指定管理業務に関する財務状況 (計画と実績の状況)	経費面について、施設、設備の老朽化に伴う修繕費、臨時作業員雇用による人件費、資産取得による減価償却費が増加し、大きく損失を計上するに至ったため、株主総会で対応について協議中である。
その他の取組状況 (運営に関する工夫)	特になし